

高齢者健康生きがづくり促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央																																									
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H2 年度	事業終了予定年度	H30 年度																																									
関連する県の計画等		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数		28 年																																											
<p>[事業目的]</p> <p>老人クラブが実施するスポーツ大会や各種講座、ウォーキングおよび地域を支える活動を支援することにより、高齢者が元気に地域社会で活躍することを通じた健康・生きがづくりを推進する。</p>																																																					
<p>[事業内容]</p> <p><input type="checkbox"/> 高齢者健康・生きがい講座事業 公民館等身近な場所での健康づくりや生きがい健康講座（健康体操や認知症や食生活に関する講演）開催に助成</p> <p><input type="checkbox"/> 高齢者スポーツ振興事業 高齢者相互の親睦と健康増進のための体育大会開催に助成</p> <p><input type="checkbox"/> 高齢者地域交流ウォーキング事業 老人クラブ会員が中心となり、地域住民と定期的に取り組むウォーキングの実施に助成</p>																																																					
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>7,028</td> <td>9,236</td> <td>9,236</td> <td>9,236</td> <td>6,736</td> <td>6,736</td> <td></td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">「高齢者元気活躍支援事業」をスクラップ</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>7,028</td> <td>8,074</td> <td>7,660</td> <td>8,148</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>6,451</td> <td>7,325</td> <td>6,935</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	7,028	9,236	9,236	9,236	6,736	6,736		「高齢者元気活躍支援事業」をスクラップ	2月現計予算額の推移	7,028	8,074	7,660	8,148				決算額の推移	6,451	7,325	6,935											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																													
当初予算額の推移	7,028	9,236	9,236	9,236	6,736	6,736		「高齢者元気活躍支援事業」をスクラップ																																													
2月現計予算額の推移	7,028	8,074	7,660	8,148																																																	
決算額の推移	6,451	7,325	6,935																																																		
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>元気生活率(65～74歳) (目標)</td> <td></td> <td></td> <td>(96.8%)</td> <td>(96.9%)</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) 目標：前年度の全国1位の数値(当県：全国2位)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>96.6%</td> <td>96.7%</td> <td>96.7%</td> <td>96.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市町老連主催のスポーツ大会参加者数 (目標)</td> <td></td> <td></td> <td>(14,940)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">老人クラブ会員の健康増進・生きがづくりとクラブのPRのため、地域でスポーツ大会を実施している。天候等によってブレはあるが、参加者数は増加傾向にある。</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11,495</td> <td>14,117</td> <td>14,378</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	元気生活率(65～74歳) (目標)			(96.8%)	(96.9%)			元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) 目標：前年度の全国1位の数値(当県：全国2位)	実績	96.6%	96.7%	96.7%	96.8%			活動指標	市町老連主催のスポーツ大会参加者数 (目標)			(14,940)				老人クラブ会員の健康増進・生きがづくりとクラブのPRのため、地域でスポーツ大会を実施している。天候等によってブレはあるが、参加者数は増加傾向にある。	実績	11,495	14,117	14,378			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																													
成果指標	元気生活率(65～74歳) (目標)			(96.8%)	(96.9%)			元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) 目標：前年度の全国1位の数値(当県：全国2位)																																													
	実績	96.6%	96.7%	96.7%	96.8%																																																
活動指標	市町老連主催のスポーツ大会参加者数 (目標)			(14,940)				老人クラブ会員の健康増進・生きがづくりとクラブのPRのため、地域でスポーツ大会を実施している。天候等によってブレはあるが、参加者数は増加傾向にある。																																													
	実績	11,495	14,117	14,378																																																	
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">(一財) 福井県老人クラブ連合会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>6,736</td> <td>1,782</td> <td></td> <td>繰入 3,172</td> <td>1,782</td> <td>事業実施方法</td> <td>補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>県10/10、国1/2 県1/2</td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会	予算額	6,736	1,782		繰入 3,172	1,782	事業実施方法	補助							補助率	県10/10、国1/2 県1/2																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会																																														
予算額	6,736	1,782		繰入 3,172	1,782	事業実施方法	補助																																														
						補助率	県10/10、国1/2 県1/2																																														

事業評価

事業名	高齢者健康生きがいづくり促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題により、介護保険給付や医療給付の増大が解決すべき喫緊の課題となっている。老人クラブは各地区の高齢者によって構成される団体で、趣味やスポーツ活動、地域に根差した社会貢献活動、一人暮らし高齢者の見守りといった「健康」「友愛」「奉仕」の精神に根差した活動を行っている。これらの活動は、会員自身の健康増進、生きがいづくりに資するだけでなく、地域づくりにも役立っている。</p> <p>生産年齢人口の減少等により、地域活動の担い手が不足する中、高齢者においても地域の担い手として活動してもらうことは今後ますます重要となるため、老人クラブの活動を支援することは必要不可欠といえる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県内老人クラブ会員、県内60歳以上高齢者							
他県の状況	<p>どの都道府県においても都道府県老人クラブ連合会に対して支援を行っており、特に老人クラブの加入率がトップクラスである同じ北陸の富山県と石川県は、老人クラブが行う友愛活動（見守り）や、生活支援サービスの実施に対して支援を行っている。また、本県では実施していない優秀な活動を行った老人クラブの表彰事業を実施しており、老人クラブの意欲的な活動を促進している。</p>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	本事業は福井県老人クラブ連合会への補助事業であるが、事業の実施主体は各市町老人クラブ連合会および単位老人クラブである。各市町老人クラブ主管課と連携し、老人クラブの意見や要望を素早く反映し、適宜事業見直しを実施している。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成27年度は、健康・生きがい講座、スポーツ、ウォーキング合わせて約2万6千人が参加し、会員と地域住民の交流、健康増進につながっている。		老人クラブ会員が地域住民とともに行う地域を支える活動に対する補助を見直し、老人クラブに限らず、高齢者グループを補助対象団体に加え、より多くのシニアが利用できるよう別事業である元気高齢者拡大推進事業に整理統合した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,500
				<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H元 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
<p>[事業目的]</p> <p>高齢者の増大や長寿化の進行により長い人生を健康で生きがいに満ちたものにするため、高齢者の学習活動、健康づくり活動、地域活動等を促進する事業を実施し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○アクティブ・シニア養成 55歳以上の県内在住者で、地域活動を希望する者に技能を習得させ、地域に担い手として登録。①傾聴ボランティア養成講座 ②子ども食堂サポーター養成講座 ③高齢者生活支援リーダー養成講座等から選択して実施</p> <p>○リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、生きがいづくりや仲間づくりを目的とした組織の立ち上げ、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する。</p> <p>○アクティブ・アクション助成 高齢者の自主的な取り組みを推進するため、新規グループの立ち上げおよび新規事業に対し助成を行う。(助成枠：総額100万円)</p> <p>○活動支援 アクティブ・シニア交流会の開催</p> <p>○チャレンジ塾開催 塾を開くことで「教える生きがい」と塾生の「学ぶ生きがい」を見つけるために、自ら挑戦する機会を提供</p> <p>○ラジオ講座 FBCラジオ(毎週日曜日午前6時30分～7時)年51回 Webからのラジオ聴講 公開スクーリングの開催 年2回</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		67,329	69,134	68,741	69,713	75,140			ねりんピック開催地(長崎県→秋田県)に伴う経費の増			
2月現計予算額の推移		64,129	67,134	64,441	66,113							
決算額の推移		63,827	67,015	63,689								
[成果指標等の推移] ※金額は標準外経費込み												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	養成講座参加人数 (目標)				(140)	(140)			養成講座1回あたり定員20人			
	実績	32	157	126	119							
活動指標	養成講座開催数 (目標)				(7)	(7)			アクティブ・シニア養成講座は県内5地区1回ずつ開催(福井は2回) リーダー養成講座は1回			
	実績	3	6	7	6							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(福)福井県社会福祉協議会				
予算額	75,140			繰入 47,033	28,107	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	明るい長寿社会づくり推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢者が元気を維持し、できる限り介護を受けず、生きがいを持って幸せに生活していくためには、「運動」「栄養」「社会参加」が重要であることから、ねんりんピック・健康長寿祭を通じた健康づくりや高齢者の自主的な活動を支援するため、助成や講習会を実施する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	各都道府県で同様の事業を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
ふくい健康長寿祭2016に2,771人、ねんりんピックに約170人の高齢者が参加するなど健康づくりを推進した。また、高齢者の新規グループ立ち上げに助成したり、アクティブシニア養成講座を開催したりするなど、生きがいづくり、社会参加が進み、立ち上げ時よりメンバーを増やしたグループや、受講生同士でグループを作り活動を始める動きも出てきている。		アクティブシニア養成について、多様な活動に展開しているため、講座内容を一部変更した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

元気高齢者拡大推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等	政策		[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
高齢者が元気を維持し、できる限り介護を受けずに、生きがいをもって幸せに生活していくために必要な「運動」、「社会参加」の活動を促進することにより、元気高齢者の拡大を図る。												
[事業内容]												
【運動の促進】 スポーツサークルや競技団体が行うシニア向けのスポーツ体験会や大会の開催など高齢者がスポーツを親しむきっかけづくりの取組を支援 ①補助内容：スポーツサークル等がシニアを対象に行う体験会や大会の開催に係る経費に対して補助 ②対象団体：構成員が概ね15名以上のスポーツ団体 補助上限：50千円/1団体（定額） ③高齢者の活動の場である公民館やサロン等で、手軽に実施できるデモンストレーションスポーツの体験会を出前講座として実施												
【社会参加の促進】 ④定年退職したシニアの人生経験や知識を生かしたり、家の外に出て地域の中でつながりを持つ活動に対し支援 ①補助内容：シニアが主体になって行う世代間交流やシニア同士の交流活動に対し補助 ②対象団体：小学校区単位を基本として活動している団体・グループ 補助上限：50千円/1団体（定額）												
（単位：千円）												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移			550	3,800	3,816							
2月現計予算額の推移			550	1,800								
決算額の推移			439									
[成果指標等の推移]												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	元気生活率(65～74歳)	(目標)		(96.8%)	(96.9%)			元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) 目標：前年度の全国1位の数値(当県：全国2位)				
		実績	96.6%	96.7%	96.7%	96.8%						
活動指標	新たにスポーツに取り組んだ高齢者数	(目標)		(150)	(225)	(225)		15人×補助団体数を目標値とする				
		実績		346								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	スポーツ団体・高齢者グループ、県					
予算額	3,816			繰入 3,816		事業実施方法	補助、直営					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	元気高齢者拡大推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>団塊の世代が高齢者となり、今後も高齢化の進展が見込まれることから、介護保険給付や医療給付の増大が解決すべき喫緊の課題となっている。生きがいをもった高齢者は要介護状態になりにくいといわれており、高齢者が生きがいをもって生活することは、介護給付や医療給付の抑制に一定の効果がある。本事業は、家に引きこもりがちな高齢者の社会参加を促すことを目的としており、社会参加の促進によって生きがいつくりの支援を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
65歳以上の高齢者の1割相当				2万2千人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの推進については、他県での取組事例はなく、先進的な事業である。 ・社会参加の促進については、市町向けや老人クラブ向けの支援は多く都道府県で実施されているが、小学校区など地域単位で活動している高齢者グループをターゲットにした取り組みは見られない。 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでスポーツを行っていなかったシニア層に対してもスポーツを始めるきっかけ作りを支援することができた。 ・社会参加を促す市町対象の補助事業について、ポイント制度を導入した活動に限定していたことなどから、取り組んだ市町が1市のみとなり、事業を活用した社会参加が思うように進まなかった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・運動の促進について、幅広い種目に取り組んでもらえるよう出前講座を追加。 ・社会参加が進むように、市町対象の補助から高齢者への直接補助に切り替え、内容もポイント制度を導入した活動に限定せず、幅広く取り組めるものに変更した。 			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ジェロントロジー共同研究事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究を通じて、訪問診療の必要量増に対応できる医療提供体制構築や健康づくりを実施する。												
[事業内容]												
(1) 平成37年の訪問診療の必要量に対応できる体制の構築（在宅医療の必要量の増加への対応） <ul style="list-style-type: none"> ①訪問診療の供給可能数を把握するための在宅利用実態調査の実施 ②坂井地区医師会における小ブロック単位の訪問診療必要量の決定 ③医師会と協働して目標対応数と供給可能数のギャップを埋めるための施策を検討・実施 (2) フレイル予防（在宅医療の必要量の増加の抑制） フレイル（高齢になり筋力や活力が衰えた状態）になる手前で、高齢者の自発的な健康づくりを促すため、フレイルチェックを広く県内に普及させる。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						5,399						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	訪問診療利用者数 (坂井地区)	(目標) 実績		290	345	(330)	(370)		国保連レセプトデータによる 37年度：611人			
成果指標	訪問診療対応診療所数 (坂井地区)	(目標) 実績		23	23	(25)	(27)		37年度：40箇所／45箇所			
活動指標	フレイルチェックサポーター 人数	(目標) 実績				(10)	(20)		サポーター養成：50人(H29)、130人(H31)			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	5,399				5,399	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	ジェロントロジー共同研究事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
平成21年度より実施してきた東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究における坂井地区での在宅ケア体制整備の成果を踏まえ、平成37年の訪問診療の必要量増に対応できる在宅医療提供体制構築や健康づくりを実施する。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内後期高齢者				113,475人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想で算出した在宅医療の需要をベースに在宅医療提供体制を医師会とともに構築する取組みは全国初 (地域医療構想策定状況…27年度中：12、28年度前半：福井県を含む27、28年度中：8) ・フレイルチェック実施中の市町村：千葉県柏市、神奈川県小田原市、神奈川県厚木市、神奈川県茅ヶ崎市（いずれも県レベルの取組には至っていない） 			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (実績) 坂井地区における在宅医療モデルの構築 ・「主治医・副主治医制」の導入 ・病気が急変した際の受け入れ病院の確保 ・ICTを活用した患者情報の共有 ・ワンストップでの医療・介護サービスの提供 →26年度より全県展開中			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅医療・介護連携推進事業 (役割分担) 在宅医療・介護連携推進事業は既に坂井地区で構築したモデルの全県展開をし、ジェロントロジー共同研究は、将来の全県展開を見据えた新たな坂井地区モデルを展開。			市町との連携状況	・あわら市、坂井市、坂井地区広域連合が、県、坂井地区医師会、東大の在宅医療提供体制強化協議会に参加 ・あわら市、坂井市が、フレイルチェック養成を県とともに主体者として実行			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護予防活動普及展開事業（介護予防・アドバイザー養成事業）

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
							<input type="checkbox"/> その他	□ その他		1 年		
[事業目的]												
生涯現役社会を実現するため、全国的に先進的な市町村で取り組んでいる効果的な介護予防の仕組みを展開し、元気な高齢者を増やすことを目的とする。												
[事業内容]												
効果的な手法について学ぶための研修会の参加と実施												
□都道府県職員を対象とした中央研修会への参加 ガイドラインのコンセプトを理解し、市町支援、職能団体を通じた専門職派遣調整等の戦略を立てられるよう養成												
□市町職員を対象とした研修会の実施 ガイドラインのコンセプトを理解し、地域ケア会議、職能団体との連携について効果的な手法を実践できるよう養成												
□事業者を対象とした研修会の実施 ガイドラインのコンセプトの理解												
□職能団体を対象とした研修会の実施 ガイドラインのコンセプトの理解												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						748						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アドバイザー (目標) 実績					(2)			地域ケア会議を支援するための助言・指導を行うアドバイザーを養成し、県内の担当として横展開を促進する			
活動指標	効果的な自立支援・介護予防のモデル市町 (目標) 実績					(2)			H29年度1～2モデル市町、H30年度4～5モデル市町に実施し、H31年度は全県下に普及させていく			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	748			繰入 748		事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	介護予防活動普及展開事業（介護予防・アドバイザー養成事業）	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高齢者人口が増加するに伴い、高齢化率・介護認定者率が増加。要支援からの機能回復に取り組むことで認定率の減少をはかり、機能回復後も含め、介護予防を促進することが求められている。</p> <p>また、高齢者の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域において医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に供給される地域包括ケアシステムの構築が急務となっている。</p> <p>地域ケアシステムを構築するためには、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に行うことが重要であり、地域ケア会議における、高齢者の自立支援に向けた専門性の高い介護予防ケアマネジメントが必要となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
要介護認定者（要支援を含む）				41,074人（平成28年4月末時点）				
他県の状況	<p>【埼玉県和光市】</p> <p>○身体機能が改善できる人たちの自立を促すケアプランを地域ケア会議にて多職種の意見をもとに作成し、介護認定率の減少につなげている</p> <p>【大分県】</p> <p>○地域ケア会議定着支援、専門職育成・派遣・スキルアップ、課題解決支援、関係機関との連携促進・強化支援などにより介護認定率の減少につなげている</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域包括リハケア推進事業 （役割分担） 地域ケア会議等において技術的観点から助言をするリハビリテーション専門職の派遣。	市町との連携状況	全国的に先進的な市町村での取り組みの仕組みをモデル市町で展開し、モデル市町の協力を得ながら、全県展開を行っていく。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

認知症施策総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、認知症高齢者を支援する体制整備を進める。												
[事業内容]												
①認知症施策総合推進事業 市町における認知症施策の円滑な実施を促進するとともに、地域支援体制の構築等を支援 ②認知症検診推進事業 市町における認知症早期発見のための認知症検診の実施を支援するとともに、認知機能低下疑い者が適切に医療につながる体制の構築を支援 ③ふくい認知症予防推進事業 福井県の地域特性に応じ、誰もが楽しみながら出来る「ふくい認知症予防メニュー」について指導者を中心に普及活動を行うことにより、地域住民の認知症予防活動を推進する。 (1) ふくい認知症予防メニュー指導者連絡会の開催 (2) ふくい認知症予防メニュー圏域連絡会の開催 (3) ふくい認知症予防メニュー普及者育成研修会の開催												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		926	2,057	9,969	8,812	7,675						
2月現計予算額の推移		926	2,057	6,467	5,313							
決算額の推移		245	1,092	3,031								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	認知症検診の回収率	(目標)		(60.0)	(60.0)	(60.0)						
	実績		58.1	58.1								
活動指標	早期治療につながった人数	(目標)		(430)	(437)	(443)			※高齢者人口の伸び年1.5%増で計算。			
	実績		424	414								
活動指標	認知症検診の実施市町数	(目標)		(17)	(17)	(17)						
	実績		17	17	17							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	7,675	197		繰入 7,280	198	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成28年4月1日現在、県内の高齢者のうち約8人に1人が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1000人ずつ増加すると予想されている。認知症の進行や重症化を予防するには、早期発見・早期治療の推進と認知症予防活動の活性化を図る必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
認知症高齢者およびMCI高齢者				57,000人（MCI約29,000人、認知症高齢者約28,000人）			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県および富山県において認知症検診は実施していない。現在富山県では、福井県が先進的に行っている認知症検診の導入を検討。 ・初期集中支援チームの設置に関しては、県は人材育成のみで、県による設置に関する調整や支援はなし。 ・認知症予防に関する学術誌や運動プログラムなど、様々な情報やツールがあり、認知症予防に関する講演会も県外で行われている。大分県では、認知症予防プログラム（運動・レク編）を作成した。 ・県内では、市町において予防活動に取り組んでいる市町もあれば、そうでない市町もあり、市町によって差がある。 ・福井県の地域性を踏まえた取組み可能な予防メニューの提示し普及することが必要。 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	市町が認知症施策を推進できるように県が支援 市町が認知症検診を実施し、支援の必要な対象者を把握し、県の認知症検診活用推進事業を利用し、適切な支援につなげる。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
ふくい認知症予防メニュー検討部会を立ち上げ、「ふくい認知症予防メニュー」作成に向けて検討を実施し、認知症予防メニューを作成。		ふくい認知症予防メニューの普及に関する費用を計上		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,137
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H30 年度	
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								

[事業目的]
 地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多職種連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。

<p>[事業内容]</p> <p>ア) 医療人材の育成 【対象者：医師】 かかりつけ医養成研修・サポート医養成研修 かかりつけ医等のレベルアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース 【対象者：医療従事者】 医療従事者基礎研修 歯科医師認知症対応力向上研修 薬剤師認知症対応力向上研修 看護職員認知症対応力向上研修（リーダー研修）</p>	<p>イ) 介護人材の育成 【対象者：介護従事者①】 認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修（加算要件） 介護専門職養成研修 ①事業所リーダー養成研修（加算要件） ②地域連携指導者養成研修（加算要件） 【対象者：事業所の開設者等（事業所人員配置基準）】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ①開設者養成研修 ②管理者養成研修 ③計画作成担当者養成研修</p>	<p>ウ) 市町における人材の育成 【対象者：医師、保健師等】 認知症地域支援推進員研修 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者：推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク会議</p>
---	---	---

[予算額の推移等] (単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	9,428	9,979	12,496	16,380	16,124	16,124		
2月現計予算額の推移	9,428	9,454	11,844	16,380				
決算額の推移	9,273	9,056	10,617					

[成果指標等の推移]

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 認知症初期集中支援チーム数			(2) 実績 2	(3)	(10)	(17)		
活動指標 認知症サポート医養成研修 修了者累計数			(33) 実績 33	(38) 38	(43)	(48)		29年度末に見込まれる全国の水準（高齢者1万人あたり1.9人）を満たすように目標を設定

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体
予算額	16,124			繰入 16,124		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会等
						事業実施方法 委託、補助
						補助率 10/10

事業評価

事業名	認知症ケア人材育成事業		部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>認知症は、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）には65歳以上の高齢者の約5人に1人になると見込まれている身近な病気である。そのため、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医師や医療従事者、介護従事者等に対する認知症に関する専門研修の実施および医療・介護等が適時適切に提供される連携体制の構築が必要である。</p>									
[受益者]				[想定される受益者数]					
認知症高齢者				H28.4.1時点 28,243人（H28高齢者福祉基礎調査より）					
他県の状況	【平成27年度研修修了者数（累計）】			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
		富山県	福井県						
	かかりつけ医養成研修（重複なし）	19人（281人）	20人（271人）						
	サポート医養成研修	13人（47人）	5人（33人）						
	医療従事者研修	133人（444人）	241人（493人）						
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。				
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
認知症高齢者の増加に伴い、医師や医療従事者、介護職員には認知症の診断や治療、ケアが標準的に求められているため、認知症に関する専門研修を実施し、医療・介護サービスを担う人材の養成を行った。			e-ラーニングシステム構築完了によるBPSD対応能力向上事業の終了。 認知症介護研修について、中間および修了考査を実施することによって、個別指導が必要な受講生を見つけ、講師による個別指導を行うことで、研修の質の確保を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 538
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

事業評価

事業名	若年性認知症支援コーディネーター設置事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>若年性認知症は、いわゆる現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることなどが指摘されている。</p> <p>従来より、厚生労働省は、各都道府県に若年性認知症患者の総合相談窓口の設置を推奨してきたが、本県においては設置していない。また、若年性認知症患者に対する支援については、企業、労働関係、障害福祉サービス、医療・介護サービス、法律・人権関係など、様々な機関が関係するが、そのネットワークは構築されていない。</p> <p>平成28年度の厚生労働省新規事業として、若年性認知症支援コーディネーターの設置に対する補助事業が予定されていることから、これを契機に、本県における若年性認知症患者の相談窓口、関係者のネットワークを構築することとしたい。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
若年性認知症患者				30				
他県の状況	H28.8.25全国調査 回答47県中、設置済み19(9.1設置含む)、H28年度中予定4、 H29年度以降24 近県の設置状況 設置済 石川、富山、滋賀、三重、大阪、兵庫			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町の地域包括支援センターが参画			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
H28.9.1 窓口設置 窓口設置後の相談実績24名 医療・就労・福祉・介護・行政関係者間でのネットワーク会議を11月24日開催し、事業周知、各関係機関の取組等情報共有、若年性認知症ハンドブック作成を検討。3月開催予定のネットワーク会議で、ハンドブックを確認し発行の予定。		事業所への若年性認知症に対する理解促進および啓発普及を目的としたネットワーク会議の開催や事業者向けのリーフレットを作成予定			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

在宅ケア推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策 [先進的な医療と福祉]			□ 県単		■ 補助金	事業 経過 年数	H26 年度	事業終了 予定年度		
[事業目的]												
<p>坂井地区をモデルとした「24時間切れ目のない在宅医療体制」を全県に普及するため、在宅での医療・介護情報を医療・介護関係機関がリアルタイムで閲覧・使用できる体制を全県下で整備するとともに、24時間の在宅医療を行う医療関係機関等を支援する。また、全市町において在宅ケアを希望する住民にワンストップで医療・介護サービスを提供するため、県内外の地域包括ケアシステム整備のモデル事例を共有して、県全体の体制整備のレベルアップを図る。</p>												
[事業内容]												
<p>○ ICTを利用した在宅での医療・介護情報の共有（14,353千円） 補助対象者：県医師会 補助率：10/10 事業内容：システムを利用する医療・介護関係機関に対して、カルテ共有専用のパソコン端末を配備 在宅医療対応の医療関係機関に対して、カルテ共有専用のモバイル端末を配備</p> <p>○ 訪問用車両および在宅医療の提供に必要な医療機器の新規購入経費補助（15,000千円） 補助対象者：新たに24時間の在宅医療を行う病院・診療所・訪問看護ステーション 訪看S空白域にサテライト事業所を設置する訪看S 補助対象および補助率：訪問用車両、医療機器 1/2 補助額：1,000千円/機関</p> <p>○ 「福井県在宅ケア推進連絡会」等の開催（1,360千円） 開催回数 県連絡会：年1回 地域協議：健康福祉センター単位で年1回 開催場所 県連絡会：サンドーム福井 地域協議：健康福祉センター</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移		603	71,464	41,186	30,713			○ ICTを利用した在宅での医療・介護情報の共有に係るシステム整備終了に係る減				
2月現計予算額の推移		603	71,464	30,186								
決算額の推移		476	36,026									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	訪問診療・往診の利用者数 (目標)				(2,941)			地域医療計画で定めた目標：2,941人 (H29) 計画策定年度（平成24年度）の利用者数の20%増				
	実績	2,493	2,632	2,638	2,996							
活動指標	訪問看護の利用者数 (目標)				(4,753)			地域医療計画で定めた目標：4,753人 (H29) 計画策定年度（平成24年度）の利用者数の20%増				
	実績	4,175	4,426	4,985	5,093							
活動指標	在宅医療対応機関における24時間対応の割合 (目標)			(40)	(45)	(50)		積算根拠：在宅対応医療機関306（病院・診療所228、訪看護78） 24時間対応医療機関132（病院・診療所63、訪看護69）				
実績			40	43								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県医師会、医療機関・訪問看護ステーション等、県				
予算額	30,713			繰入 30,713		事業実施方法	補助、直営					
						補助率	ICT：10/10 車両、医療機器：1/2					

事業評価

事業名	在宅ケア推進支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢化の進展に伴い、今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれている。 住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしたいとの県民の希望に応える在宅環境の充実を図るため、在宅医療の提供体制の整備を進める。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
訪問診療・往診の利用者数				2941人			
他県の状況	<input type="radio"/> 訪問専用自動車整備事業 (京都府) 新規開設の訪問看護ステーション等 補助率 1/2 補助基準額 1,000千円 <input type="radio"/> 訪問診療等に必要な機器の整備補助事業 (滋賀県) 新たに在宅療養支援診療所の届出をした診療所 補助率 3/4 (1診療所あたり上限3,000千円) (秋田県) 診療所および郡市医師会 補助率 2/3 補助基準額 2,200千円	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅ケアサポートセンター事業 (役割分担) 在宅医療を担う人材育成と観点から、在宅医療を新たに始める医師・歯科医師を対象とした研修等を実施。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
在宅での医療・介護情報をリアルタイムで閲覧・使用できる体制の整備について、関係者への周知を県医師会と協力して実施。システム利用を希望する関係機関に対して、情報端末(計129台)を配備した。 また、訪問用車両の補助については、訪問看護ステーション29年2月時点で1件。		既存の訪問看護ステーションの9割が24時間体制を取っているため、残りの1割が24時間体制をとるインセンティブとしては機能しづらい可能性がある。一方、「切れ目のない在宅医療体制」の構築のためには、訪看Sの地域偏在がある、といった課題を解決する必要があるため、これに対応するインセンティブを補助金要件に付加する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 10,473
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	元気な社会			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		〔 第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕										
[事業目的]												
市町単位での在宅医療体制づくりと合わせて、坂井地区モデル事業を参考に、在宅医療を新たに始める医師・歯科医師を対象とした在宅医療に関する研修を実施し、今後増加が見込まれる在宅療養者に訪問診療ができる医師・歯科医師等を育成する。												
[事業内容]												
①在宅医療サポートセンターの運営（県医師会） 6,517千円 事業内容：在宅医を育成するための実践研修、在宅医療に関する研修情報の発信等を行うセンターの運営												
②在宅口腔ケア応援センターの運営（県歯科医師会） 6,221千円 事業内容：在宅歯科医を育成するための実践研修、在宅歯科医療に関する研修情報の発信等を行うセンターの運営												
③地域における在宅医療支援機能の強化 10,000千円 事業内容：郡市医師会が行う24時間在宅医療体制整備に関する取組みに要する経費の一部を補助												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			3,999	19,854	22,738	22,738						
2月現計予算額の推移			6,023	19,854	18,738							
決算額の推移			4,847	16,284								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	在宅医療対応医師数 (目標)実績		300	320	(340) 320	(360)			アンケート調査結果を基に推計			
成果指標	在宅医療対応歯科医師数 (目標)実績		110	127	(140) 135	(160)			アンケート調査結果を基に推計			
活動指標	実践研修の参加者数(延べ) (目標)実績			452	(450) 765	(450)			28年度は2月末現在			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県医師会、県歯科医師会、郡市医師会				
予算額	22,738			繰入 22,738		事業実施方法		委託、補助				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	在宅ケアサポートセンター事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢化の進展に伴い、今後も介護が必要な高齢者の増加が見込まれている。 住み慣れた自宅や地域で安心して暮らしたいとの県民の希望に応える在宅環境の充実を図るため、在宅医療を支える専門人材の確保・育成を進める。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
訪問診療・往診の利用者数				2941人			
他県の状況	(富山県) 富山県在宅医療支援センター (H27年4月2日 開所) H27年度予算額 12,700 千円 (人件費の割合が高い) ①参入促進 ②教育・研修 ③相談対応 ④情報収集・提供 ⑤実態把握及び報告体制の検討 ⑥郡市医師会在宅療支援センターとの連携	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅ケア推進支援事業 (役割分担) 坂井地区をモデルとした「24時間切れ目のない在宅医療体制」を全県に普及するための事業を実施。	市町との連携状況	市町が事業主体となる「在宅医療・介護連携推進事業」内の事業として、郡市医師会の在宅医療提供体制についての協議会に参加。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
在宅医療サポートセンターと在宅口腔ケア応援センターにおいて、新たに訪問診療等を取り組もうとする医師や歯科医師等に対する実践研修を実施。また、医師・歯科医師対象アンケートにより県内の在宅医療の現状や課題を把握し、医療器具の小ロット共同購入など医療連携体制の整備等に対するサポートを行うとともに、住民普及啓発フォーラムを実施。各郡市医師会の在宅医療提供体制強化の取り組みは、5医師会が実施。		訪問看護師やケアマネジャー、薬剤師等との連携を密にすることで、在宅医の負担を軽くし、新たに在宅医療を始める医師を増やすために、研修をはじめとしたサポートセンターの諸活動に多職種がより活発に参加するよう取り組む。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

訪問看護ステーション支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									

[事業目的]
訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションへの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の整備と基盤強化を図る。

[事業内容]
①訪問看護推進協議会
・訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う。(協議会年3回、実態調査1回)
②訪問看護ステーション支援
・訪問看護サービスの提供体制および多職種との連携体制構築への支援を行う。
・県内訪問看護ステーション連絡協議会の5つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備。
・訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援を行う。
・訪問看護連携サイトの運営管理等

[予算額の推移等] (単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	4,115	4,055	4,033	3,908	3,908	3,908		
2月現計予算額の推移	4,115	4,055	4,033	3,908				
決算額の推移	4,115	4,055	3,916					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	緊急時訪問看護加算を算定しているステーションの割合(%)	(目標) 82.7 (実績) 84.3	(84) (82.8)	(86)	(88)	(90)		毎年10月1日時点の緊急時訪問看護加算届出事業所の割合(※指定事業所等管理システムより)
活動指標	訪問看護相談件数	(目標) 51 (実績) 75	(100) (110)	(100)	(100)	(100)		毎年の増加割合から推計。ただし、訪問看護ステーション数も一定になりつつあるため、100件を毎年の相談件数として設定。

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県看護協会
予算額	3,908			繰入 3,908		事業実施方法	委託
						補助率	

事業評価

事業名	訪問看護ステーション支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高齢化の進展および疾病構造の変化ならびに近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療体制の整備が必要である。療養病床の削減等により医療依存度の高い在宅療養者の増加が明らかであり、在宅で安心して療養生活を送るうえで、多職種連携、24時間必要時に訪問看護サービスの提供、高度な医療にも対応できるなど、訪問看護ステーションの質の向上が重要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
訪問看護利用者				35,713人				
他県の状況	(青森県) 訪問看護推進事業 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 他県においても、訪問看護ステーション協議会を設置し、訪問看護の普及啓発や訪問看護サービスの拡充等検討を行っている。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護新規就業支援事業 (役割分担) 訪問看護ステーションの人材確保			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。複数連携の状況について調査したところ、難病患者や脳血管疾患など、医療依存度の高い患者について複数連携する事業所が増加。連携に関する相談や苦情等はなく、ステーション同士で連携が取れている。 訪問看護連携サイトについても、入力更新を年4回依頼し、最新情報を閲覧できるように努めた。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

訪問看護新規就業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
訪問看護分野への就業を希望する看護師が、不安なく訪問看護に従事できるよう支援し、訪問看護師の人材確保を図る。												
[事業内容]												
<p>トライアル雇用の実施</p> <p>2か月間のトライアル雇用制度を設け、現場スタッフと共に働きながら訪問看護のノウハウを習得することにより、就業への不安を軽減する。</p> <p>具体的内容： i 訪問看護ステーション、ハローワークおよびナースバンク、潜在看護師等へ事業周知（月刊F uを活用） ii 訪問看護ステーションに就職を希望する人材の登録 iii トライアル雇用を受け入れる訪問看護ステーションの登録 iv 看護協会の専属職員が、ii と iii のマッチングを実施 v 受入れステーション管理者へのオリエンテーションの実施 vi 看護協会の専属職員が、トライアル雇用期間中の相談・継続就業への支援 vii 雇用された者のトライアル期間中の給与および受け入れた事業所への研修経費の支給 等</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		8,322	8,652	8,651	12,295	12,295	12,295					
2月現計予算額の推移		8,322	8,652	8,651	12,295							
決算額の推移		8,322	8,652	7,466								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	チャレンジ雇用での就業者数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)		平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。平成37年までに560人まで増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。			
	実績	4	9	11	14							
活動指標	チャレンジ就業利用者数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(15)	(15)	(15)		平成26年の訪問看護師の従事者数は396名。平成37年までに560人まで増やす必要があり、これを確保するには、毎年15名の訪問看護師確保が必要。			
	実績	4	10	11	16							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県看護協会				
予算額	12,295			繰入 12,295		事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	訪問看護新規就業支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢化の進展および医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、医療依存度の高い要介護認定者の増加が見込まれている。在宅ケアを推進する上で、訪問看護ステーションの人材確保が課題である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
訪問看護利用者				35,713人			
他県の状況	(富山県) 看護職員トライアル雇用（訪問看護）事業 目的：新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。 補助先：常勤5人未満の訪問看護ステーションを運営する法人 補助対象期間：6か月以内 雇用形態：1週間の所定労働時間が20時間以上 補助対象経費：2,000千円 補助率：1/2 ※鳥取県で新任訪問看護師同行訪問事業を実施。訪問看護ステーション勤務への不安軽減が目的。1か月間の同行訪問で、1日につき1万円を支払う。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 訪問看護ステーション支援事業 (役割分担) 訪問看護ステーションの立ち上げおよび訪問看護師への移行支援	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
トライアル雇用から継続就業につながるよう、トライアル雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、トライアル事業所の選定を行った。その結果、トライアル雇用を実施した方16名中、14名が継続就業につながった。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠 ビジョン	元気な社会			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		〔 第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画 〕										
[事業目的]												
<p>高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>○要介護高齢者の在宅生活の維持向上を図るための住宅改修に助成</p> <p>① 補助対象 ア 要介護度3以上の高齢者 イ 要介護度1～2で次に掲げる理由等により在宅生活が困難な高齢者 a 車いす利用者、b 1級または2級に相当する上肢不自由者、c 認知症日常生活自立度ランクⅢ以上</p> <p>② 補助内容 80万円を上限として、介護保険給付対象外のバリアフリー改修工事費の9割（一定以上所得者は8割）を補助</p> <p>③ 補助率 2分の1（県1/2、市町1/2）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		40,000	40,000	40,000	30,000	30,000			利用件数の実績に応じた予算配分を行った。			
2月現計予算額の推移		22,000	20,200	20,662	17,281							
決算額の推移		14,856	13,917	14,155								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	在宅サービス利用者 (人)	(目標)			(30,265)	(31,718)			目標：介護保険事業支援計画における在宅サービス利用者数（未利用者除く）見込伸び率×H26在宅サービス利用者数 実績：介護保険事業実績報告の各年度の4月分の実績による			
		実績	26,068	27,556	28,828							
活動指標	住環境整備件数（件）	(目標)	(100)	(100)	(100)	(75)	(75)		目標：過年度における利用実績の伸び率を踏まえ設定			
		実績	59	66	62							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		各市町				
予算額	30,000			繰入、諸収 30,000		事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2、市町1/2				

事業評価

事業名	住まい環境整備支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>今後も要介護高齢者の増加が見込まれる中、その受け皿として、施設の整備だけではなく、自宅における在宅生活の継続を支援していく必要がある。 (要介護認定者数 26年 39,612人 → 29年見込 44,772人 伸び率13.0%) そのため、生活の場である自宅のバリアフリー化を支援することにより、自宅における本人の生活の支援や家族負担の軽減を図り、在宅生活の促進を目指す。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
要介護高齢者およびその同居家族等				75				
他県の状況	18都道府県で要介護高齢者向けの住宅改修に対し、助成を行っている。			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。 その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件当たりの補助額の引き上げを行った。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
当事業の周知が進んできており、27年度は60件を上回った。 28年度も同ペース進んでいる。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
高齢者が中重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らし続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進する。											
[事業内容]											
<p>(1) 事業主体：サービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者（社会福祉法人、医療法人、民間法人など）</p> <p>(2) 対象施設：中重度の要介護高齢者の受入れが可能で、所定の条件を満たすサービス付き高齢者向け住宅 ≪対象となる条件≫ <input type="checkbox"/> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること <input type="checkbox"/> 開設後、中重度の要介護者を受け入れること</p> <p>(3) 対象経費：サービス付き高齢者向け住宅の建築に要する経費</p> <p>(4) 補助単価：1戸当たり50万円（ただし、機械浴槽を設置しない場合は30万円） ※国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せ</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		39,000	52,000	30,000	52,500	30,000			24～26年度（第5期介護保険計画）は3ヶ年で130百万円の予算 27～29年度（第6期介護保険計画）は3ヶ年で90百万円の予算		
2月現計予算額の推移		36,851	50,000	10,000	23,200						
決算額の推移		36,851	50,000	10,000							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	介護5施設に対する中重度受入可能サ付き住宅割合（%） (目標) 実績	3.7%	5.6%	5.8%	(6.7%) 6.6%	(6.7%)			中重度受入可能サ付き住宅戸数（定期巡回・随時対応、（看護）小規模多機能併設サ付き住宅戸数）／介護5施設床数		
活動指標	サ付き住宅（中重度向け）の登録戸数（戸） (目標) 実績	382	585	607	(712) 695	(740)			県の制度による補助対象以外のサービス付き高齢者向け住宅も含む		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	繰入	30,000	一般財源	事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など			
予算額	30,000						事業実施方法	補助			
							補助率	定額			

事業評価

事業名	サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>高齢化対策や特養待機者対策（要介護度1～2）として、引き続き質の高いサービス付き高齢者向け住宅の整備は重要</p> <p>(1) 国土交通省 ①整備計画 : 平成32年までに60万戸の整備目標（H23末31千戸、H25度末147千戸、H27年度末200千戸、H28/9末現在207千戸） ②補助金 : 平成27年度補正（一億総活躍）で国の補助単価が1戸あたり上限1百万円から1.2百万円～1.5百万円に増額となった。</p> <p>(2) 厚生労働省 ①住所地特例 : 平成27年4月から、サービス付き高齢者向け住宅も住所地特例の対象となった ②特養入居基準の変更 : 平成27年4月から、特養の入居者は原則、介護度3以上が対象となった</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
法定耐用年数内に当該サービス付き高齢者向け住宅に入居する高齢者総数				420人【60人（定員）×35年（平均法定耐用年数）／5（5年に1度入居者が退去&入居）】			
他県の状況	①千葉県：費用の1/10 上限1.2百万円～1.5百万円/戸 ②東京都：1.2～1.5百万円/戸（医療や介護サービス事業所と連携） 1.4～1.7百万円/戸（加えて地域密着型サービス併設） ③熊本県：中山間地域等において、医療・福祉商業等の機能が集約された「地域の小さな拠点」に立地するサ付き住宅の場合、費用の1/4 上限2百万円/戸、それ以外の場合は費用の1/5 上限1.6百万円/戸 ④鹿児島県：費用の1/5 上限2百万円/戸	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
県内の中重度向けのサービス付き高齢者向け住宅は着実に整備され、整備割合も伸びている。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 22,500
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	■ 補助金	経過年数			
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]				□ その他	□ その他	9 年			

[事業目的]

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、新たに設置した地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。

[事業内容]

- (1) 地域密着型サービス等整備助成事業（29年度：186,910千円）
- ①補助対象：市町
 - ②対象施設：地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター等
 - ③対象経費：上記施設の整備に係る工事費等
- (2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（29年度：94,456千円）
- ①補助対象：市町または事業者
 - ②対象施設：ア) 29名以下の地域密着型施設等（小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応サービス事業所等）
イ) 30名以上の広域型施設等（特別養護老人ホーム（広域型）等）
 - ③対象経費：開設前の6か月間に係る経費（備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等）
- (3) 介護療養型医療施設転換整備支援事業（29年度：52,440千円）
- ①補助対象：事業者
 - ②介護療養型医療施設から転換して整備する介護老人保健施設等
 - ③対象経費：転換に係る工事費等

[予算額の推移等]

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	1,075,000	140,700	706,944	1,150,323	333,806			各市町が策定した介護保険計画に基づき整備
2月現計予算額の推移	999,649	140,113	582,228	895,228				
決算額の推移	997,950	137,654	574,956					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	施設整備数 (5施設)	(目標)		(10,778)	(11,039)			5施設（特養、老健、介護療養病床、特定施設入居者生活介護（除く、養護）、GH）、目標（6期計画の数値）
		実績	10,281	10,449	10,499	10,593		
活動指標	整備床数	(目標)		(101)	(224)	(65)		整備床数（補助金で増加する5施設の床数） 目標（予算の床数：含む繰越）、実績（年度内に整備した実数）
		実績	160	95	18	168		

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町、事業者
予算額	333,806			繰入 333,806		事業実施方法	補助
						補助率	定額

事業評価

事業名	介護施設等整備事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県または各市町の第6期介護保険事業支援計画に基づき、地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3を負担し設置）を用いて、施設整備を行う。また、厚生労働省が推進している介護療養病床の転換については、第6期介護保険事業支援計画とは別に、転換補助を実施する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
当該施設を利用する高齢者				252人【36人（宿泊定員）×35年（平均法定耐用年数）/5（5年に1度入居者が退去&入居）】			
他県の状況	全国的に同じ枠組（補助単価等は各都道府県が設定）			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名：介護基盤緊急整備等特別対策事業、介護施設等開設支援特別対策事業（実績） 平成21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、平成27年度からは新たに地域医療介護総合確保基金を設置して、当該事業にシフトしている。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助 その他、県が所管する広域特養や老健、介護療養病床の転換については、県が直接、事業者に補助		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・地域密着型サービス等整備助成事業は、各市町が公募を実施し、23件の施設整備予算の内17件の交付決定を行った。残る6施設については、来年度予算で再計上の予定。 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業は、上記の施設整備とあわせて実施する等して、22件の開設支援予算の内15件の交付決定を行った。 ・介護療養型医療施設転換整備支援事業は、2件の内1件について交付決定を行った。		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

老人福祉施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S39 年度 経過年数 54 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
老人福祉施設利用者等の福祉向上のため、社会福祉法人等に対し施設整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉サービスの充実を図る。												
[事業内容]												
(昭和39年度～国庫、平成17年度～交付金、平成18年度～県単) ・市町、社会福祉法人が設置する老人福祉施設（特別養護老人ホーム、老人短期入所施設、養護老人ホーム）の整備（改築・改修・取壊し）に要する費用の一部を補助する。 ・補助金額 定員1名当たり定額補助 ・補助条件 ①昭和56年以前の建築物であること。 ②老朽度調査において、現存率が70%以下であること。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	213,250	/	/	156,750						
2月現計予算額の推移		/	213,250	/	/							
決算額の推移		/	213,250	/	/							
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	改築が必要な特養・養護床数／特養・養護総床数	(目標)			(2.7%)	(1.7%)			改築が必要な特養・養護床数／特養・養護総床数			
		実績	4.7%	2.8%	2.8%	2.7%						
活動指標	整備（改築・改修・取壊）床数	(目標)			(0)	(57)			整備床数			
		実績	0	97	0	0						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町、社会福祉法人				
予算額	156,750		156,000		750	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	老人福祉施設整備事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>・平成18年度から、三位一体改革により広域型の施設（特養、養護、軽費）に対する補助が一般財源化されたことや、新たに「地域密着型」による介護サービスが開始されたことから、県では広域型の施設に係る創設補助は廃止し、昭和56年以前の旧耐震基準の建物でかつ老朽度調査において現存率が70%以下である広域型特別養護老人ホーム（含む特養に併設する老人短期入所施設）および養護老人ホーム施設に限り、補助することとしている。</p> <p>・当該補助金による補助対象施設はH29年度の常盤荘を除くと、養護老人ホーム福井市ふれ愛園のみである。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
法定耐用年数の間に特別養護老人ホーム常盤荘に入居が想定される高齢者総数				535人【57人（定員）×47年（法定耐用年数）／5（5年に1度入居者が退去&入居）】			
他県の状況	一般財源化されてからも、各県共に耐震化や大規模改修等の予算は確保されている。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
前年度は補助実績なし		H26年度予算時点から変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護事業所における要介護度改善促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
県内の介護事業所における要介護度改善に向けた取組みを促進し、要介護度の改善率の向上を図る。											
[事業内容]											
○要介護度改善に一定の成果を上げた事業所に対する県独自の交付金を設け、事業所の取組みを促進											
①対象事業所 通所系事業所（通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・複合型） 入所施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・認知症高齢者共同生活介護）											
②評価方法 審査会を設置し、下記の算定式により算定される割合（評価基準値）と、要介護度改善の実践手法等を総合的に評価 評価が上位の23事業所に交付金を支給											
（算定式） $\frac{\text{要介護度の維持者数（A）} + \text{改善者数（B）} \times 2}{\text{評価対象期間内に3か月以上サービスを利用し、その後に更新・変更認定を受けた要介護者の数（C）}}$											
③交付金の額 評価対象期間中に要介護度が改善した利用者の数 × 12万円											
○優秀職員・チームの表彰とモデル的な取組みの普及											
①エントリーのあった事業所の取組みの中から、先駆的で優秀な取組みを審査会で選定し、その中心的な役割を担った職員・チームを表彰											
②表彰を受けた職員チームの取組みを、発表会の開催や県のホームページ等での紹介などを通じて、県内の各事業所にフィードバックし普及											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				14,728	14,670	14,142			PR方法：事例集→HP		
2月現計予算額の推移				14,728	14,670						
決算額の推移				7,175							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	要介護認定者の要介護度の改善率（目標） 実績	11.2%	11.8%	(12.0%) 12.4%	(12.8%)	(13.6%)			第6期介護保険事業における目標値 13.6%		
活動指標	事業への参加事業所数（目標） 実績			(150) 145	(200) 112	(250)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体		県		
予算額	14,142			繰入	14,142		事業実施方法		直営		
							補助率		定額		

事業評価

事業名	介護事業所における要介護度改善促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>○要介護認定者が増加する中、介護給付費の増加を抑制するためには、要介護度の改善を図ることが重要であるが、現行の介護報酬では、改善に成果を上げた事業所を報酬面で評価する仕組み（インセンティブ）が設けられていない。</p> <p>○要介護度の改善の促進には、ケアを担う職員の技能やモチベーション等を高めることも重要であることから、先駆的で優秀な取り組みを行った職員・チームを表彰するとともに、その取り組みを発表会やHP等を通じ県内の事業所にフィードバックし、普及させていくことが重要である。</p> <p>○介護人材の確保を促進するためには、介護職の専門性や社会的評価の向上を図る必要があるが、要介護度の改善に成果を上げた事業所、職員・チームを「見える化」することは、介護職員の専門性や社会的評価の向上にもつながる。</p>							
[受益者] サービスの利用者、サービスを提供する事業所・職員				[想定される受益者数]			
他県の状況	滋賀県 「民間主導要介護度改善評価交付事業」(H24~26) 対象：通所介護事業所 事業内容：要介護度の改善に成果を上げた事業所に交付金を交付（上位20事業所） 品川区 「要介護度改善ケア奨励事業」(H25~) 対象：特別養護老人ホーム等の介護施設 事業内容：要介護度が改善した入所者の人数に応じ奨励金を支給	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・要介護度改善の促進を行う自治体は少なく、マスコミや他県からの問合せが多く、先進自治体としての評価が向上 ・当事業により、要介護度改善に取り組むことの重要性が広く認識された。特に、事例発表会により、他の事業所の取組みが聞ける場ができ、介護職員からは高評価（介護職員の意識啓発の促進）。 ・審査において、交付金の対象を1法人1事業所と絞り込んだこともあり、平成28年度は参加事業所が112（H27:145）と減少した（法人が事業所を絞り込んで参加した。）→事業所としては収益の減少にもつながることから、事業に参加するためにはメリットが必要		・より多くの事業所が参加するよう、PRする優秀な取り組みを行っている事業所数を増加させる。そのため、事例集（印刷物）ではなく、HPによるPRに変更		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	△ 528

福井県介護人材確保対策協議会の開催

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H20 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
<p>事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討する。また、「ふくい介護人材育成事業所宣言制度」の実施や、制度周知のための広報を行う。</p>												
[事業内容]												
○ 事業内容												
<p>介護人材の確保や定着促進のために、介護職員の処遇改善や資質向上、魅力ある職場づくりのための職場環境の改善に取り組む事業者支援策、介護のイメージアップのための方策の検討や普及啓発の活動を行う。また、ふくい介護人材育成事業所宣言制度に関する検討などを行う。（年3回）</p>												
<p>福井県介護人材確保対策協議会構成団体</p> <p>事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会</p> <p>職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会</p> <p>養成施設等 介護福祉士養成施設協会（近畿ブロック福井県代表校）、福井県立大学</p> <p>行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		586	592	1,115	951	918			平成27年度から、構成団体によるイメージアップイベントの支援を実施（増額）			
2月現計予算額の推移		586	592	1,115	951							
決算額の推移		541	537	651								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内の介護職員数	(目標)	(9,575)	(10,174)	(10,704)	(11,235)	(11,765)			第6期福井県介護保険事業支援計画で推計した、将来必要となる介護職員数。		
		実績	9,575	10,174	10,511	10,805						
活動指標	会議の開催	(目標)	(2)	(3)	(3)	(3)			介護人材の処遇改善や、介護職のイメージアップ、多様な人材層（外国人等）の介護人材としての活用のための施策について各団体との意見交換や議論を行い、施策検討のための材料とする。			
		実績	3	2	5	2						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県				
予算額	918			繰入	918	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	福井県介護人材確保対策協議会の開催	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>・介護人材の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進していくためには、関係団体等を含めた業界全体で取組む機運を醸成し、幅広い観点から対応を検討していく必要がある。</p> <p>このため、事業者団体や職能団体、学校関係者や関係行政機関などといった多様な団体による業種横断的な推進組織を設置し、介護人材確保のための様々な取組について検討・実施する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	隣県（石川県、富山県）の状況 ○石川県・・・いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業（H26～） ○富山県・・・富山県福祉人材確保対策会議（H20～）			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・協議会の構成団体で協力して、介護の日（11月）にAOSSAでイメージアップのためのイベントを開催（11月8日～13日） ・「ふくい介護人材育成宣言事業所」制度を平成27年11月から開始し、平成29年2月末現在で、宣言法人数は27法人。		・介護人材の参入促進のため、若者や求職者を対象に介護事業所の人材育成や処遇改善の積極的な取組について情報発信を行う「ふくい介護人材育成事業所宣言制度」を平成27年度から実施しており、宣言法人について順次公表するとともに、就職フェア等で広報している。 引き続き宣言の募集を行うとともに、宣言事業所の広報を行っていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 33
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護職場体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
将来を担う小中高生などの若者や地域住民に対し、介護の仕事についての説明会や介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進し、将来の福祉人材の掘り起こしや求職者の就業促進と就業後のミスマッチの防止を図る。											
[事業内容]											
次の事業を県福祉人材センターに委託して行う。											
(1) 小中学生を対象とした訪問説明会および施設体験等											
① 介護・福祉に関する理解と認識を深めるため、学校や地域での小人数単位での会合に介護事業所の職員等の専門的知識を有する人員を派遣し、対話形式で介護職等の紹介や説明を実施（10回程度）											
② 特別養護老人ホームなどの事業所で施設見学や利用者の方との交流体験を実施（希望に応じ開催）											
③ 県内小中学校の先生に介護についてのガイドブックを作成して配布し、総合学習での介護に関する授業での活用を図る											
(2) 高校生を対象とした職場体験等											
① 特別養護老人ホームなどの事業所で職場体験を実施（6回）											
② 高校生やその保護者、進路指導担当教員を対象として、講師による講演会を開催（1回）											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	1,254	2,677	2,651	2,194	2,190			・H28から、講演会を嶺北のみで開催し、代わりに1日体験で坂井・あわらコースを追加した。これにより事業費が減少			
2月現計予算額の推移	1,254	1,850	2,651	2,194							
決算額の推移	735	1,464	1,877								
[成果指標等の推移]											
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校生職場体験参加者数 (目標)			(80)	(100)	(100)		講演+半日体験コースおよび一日体験コースへの参加者の合計			
	実績	82	102	102	62						
活動指標	高校生職場体験回数 (目標)	(2)	(5)	(5)	(6)	(6)		講演+半日体験コース（福井市）：1回、一日体験コース（福井、坂井、丹南、二州、若狭）：5回 計6回を実施			
	実績	2	5	5	6						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県福祉人材センター（県社会福祉協議会）				
予算額	2,190			繰入 2,190		事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	介護職場体験事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>事業継続の必要性について</p> <p>・将来的な介護人材確保を図る上で、若年層を対象とした介護職のイメージアップ事業は、経営改善・処遇改善などによる就職先としての介護事業所の魅力向上とともに重要な取り組みである。介護の仕事の魅力ややりがいを知ってもらい、将来の進路として選択してもらうようにする上で、職場体験は不可欠な事業である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
介護職を進路として希望する小中高校生、県内の介護事業所							
他県の状況	<p>主に福祉人材センター事業の一環として、若年層を対象とした福祉・介護の職場体験、学校への出前講座等が行われている。</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担)</p> <p>若年層や地域住民の介護分野への新規参入促進のためには、介護人材確保定着総合推進事業において、処遇を含めた職場としての魅力アップやマッチング支援を同時に進めていく必要がある。</p>	市町との連携状況	一部の市町（市町社協）で、管内学校に対する福祉教育としての訪問説明等が並行して行われており、福祉一般の説明を市町事業、就職に向けた説明を県事業が担当するなど、連携した取り組みを進めている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・活動指標である高校生介護職場体験の実施回数は、達成（半日体験1回、1日体験5回）している。 ・成果指標である高校生介護職場体験の参加者数は62人である。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護人材確保定着総合推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン	元気な社会			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H27年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度	H29年度
関連する県の計画等		政策	先駆的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組について総合的に取り組む。												
[事業内容]												
<p>次の事業を県福祉人材センターに委託して行う。</p> <p>(1) 介護人材の掘り起しとマッチング機能強化（県福祉人材センターに2名のコーディネーターを配置）</p> <p>①求人の開拓（多様な求人先の開拓。特に主婦や高齢者等の雇用先 80法人訪問）</p> <p>②介護人材の発掘（移動相談（年120回）やハローワーク、福祉資格講座実施団体が行うセミナーで求職方法等について説明し就職促進）</p> <p>③適切なマッチング（求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整）</p> <p>④定着促進（福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談に応じる。新規就業者就職先を訪問し、悩み相談に応じる）</p> <p>新⑤介護職員の補助（掃除等）を行う高齢者を雇用する介護施設（20施設）に対する、高齢者の募集・研修に係る費用の助成や専門家によるアドバイスおよび、参加した介護施設や高齢者による成果報告会の開催</p> <p>新⑥離職介護福祉士の届出制度への登録の呼びかけおよび登録者へのフォロー（定期的な情報提供および再就職の相談）</p> <p>(2) 介護事業所の経営基盤整備と人材育成体制整備の支援（県福祉人材センターに2名の専門員を配置）</p> <p>①専門員の相談支援（課題のあった事業所等を継続訪問・フォローアップ）</p> <p>②専門家派遣による支援（専門的な個別課題について、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を派遣して支援実施）</p> <p>③セミナーの開催（経営管理、人材マネジメントに関する内容。年20回）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		12,099	25,257	25,394	24,347	26,539			・H29は専門員等の支援を集約化。一方、高齢者の就労支援や離職介護福祉士の登録呼びかけ等を追加			
2月現計予算額の推移		11,135	21,034	19,981	20,587							
決算額の推移		10,255	19,851	19,485								
[成果指標等の推移]												
区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	本事業および関連事業の 効果としての雇用者数	(目標) 実績	362 340	145	(305)	(285)			・窓口就職相談、福祉就職フェア、介護雇用プログラム（H26で終了。毎年60人程度を雇用）等による介護職就職者数の合計を計上している。			
	活動指標	訪問事業所（拠点）数	(目標) 実績	(80) 75	(280) 305	(280) 313	(280)	(150)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県福祉人材センター（県社会福祉協議会）				
予算額	26,539			繰入 26,539		事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	介護人材確保定着総合推進事業		部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>事業継続の必要性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行により2025年までに、県内で13,040人（推計）の介護職員が必要。平成29年度時点の県内の介護職員数は11,765人（推計）が必要。 ・また、介護職員の離職率（H25）は13.5%で全産業の11.4%と比較して高く、新たに介護人材を確保しても離職してしまう可能性が他産業より高い。 ・そのため、介護職員の確保と離職率の低下に今後も取り組んでいく必要があるため、人材掘り起しとマッチング機能強化業務の継続が必要。 ・介護人材の確保・定着には、給与アップ等の処遇改善が不可欠であり、そのためには、介護事業所の経営基盤の強化や人材育成の体制整備が必要。3年をかけて、県内すべての事業所を訪問し、専門家派遣等により支援してきたが、経営状況のよくない事業所は、長期的・継続的なフォローが必要であり、H29年度はそのような事業所に絞って支援。 ・高齢化が進み、生産年齢人口が減少していく中、元気な高齢者の活用が重要であり、介護分野における「ちょこっと就労」の普及を図り、高齢者の社会参加を進めることにより、介護人材の確保や高齢者の生きがいづくり・健康維持を促進。 ・H29年度から離職介護福祉士の届出制度（努力義務）が始まることから、制度の周知や登録の呼びかけが必要。また、再就職につなげるために、定期的な連絡、就職情報の提供や相談を実施 									
[受益者]			[想定される受益者数]						
県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者									
他県の状況	福祉・介護人材マッチング機能強化については、全国各県にコーディネーターが配置され、介護人材確保の要のマンパワーとして事業所訪問、求職者支援を中心に引き続き行われている。		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 （実績） H21年～26年度まで実施し、H26年度に開始された介護人材確保基盤整備事業とともに現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合されている。 H21～26年度の間2242事業所（940拠点）事業所訪問、毎年100回以上の移動相談を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果を上げている。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護職場体験事業 （役割分担） 介護人材確保は、マッチングだけでなく、処遇を含めた職場としての魅力アップと、若年層を主な対象としたイメージアップの取り組みが両輪となって確保・定着の効果을上げていく必要がある。		市町との連携状況	市町との連携は特になし					
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・専門員等による経営基盤強化等については、H28年度で、県内すべての事業所を訪問（3年かけて一巡）。しかし、経営状況のよくない事業所は依然として残っており、対応が必要。 ・訪問したところ、人材不足で職員の負担が大きい事業所が多い。			・H29年度は、経営状況の悪い事業所に限定して訪問し、フォローを実施 ・高齢者の「ちょこっと就労」により、介護職員の負担軽減、高齢者の健康維持等を促進 ・H29年度から離職介護福祉士の届出制度（努力義務）が始まるため、制度の周知や登録呼びかけ等を実施			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護資格取得サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
介護分野で働くための基礎的な資格である「介護職員初任者研修」の受講を支援することにより、新規に介護分野で就労することを希望する潜在的介護人材（主婦や元気な高齢者、退職後（早期退職含む）の中高年等）の就労を後押しし、介護職員の確保を図る。											
[事業内容]											
○事業内容 介護職員初任者研修を受講した後に、新たに介護事業所・施設に就業した者に対し、当該研修の受講費用（上限10万円）を助成する。											
【支給対象者】 以下のすべてを満たす者											
①事業開始以降に県が指定する「介護職員初任者研修」を受講・修了していること。											
②①の研修終了後、新たに県内の介護事業所・施設に常勤・非常勤の区分を問わず介護職として就職しており、そこで3カ月以上継続して働くこと。											
③ハローワークの職業訓練など、他の研修費用に対する助成を受けていないこと。											
④主婦または高齢者（早期退職を含む退職後の中高年）であること。											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				6,000	6,000	4,000			実績を踏まえた予算枠（60人→40人）の見直しに伴う減		
2月現計予算額の推移				385	1,440						
決算額の推移				238							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規介護職員数	(目標)		(60)	(60)	(40)			補助金を利用して資格を取得し、新たに介護事業所に就職した介護職員数		
		実績		3							
活動指標	補助申請者数	(目標)		(60)	(60)	(40)					
		実績		3							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	主婦、高齢者等				
予算額	4,000			繰入	4,000	事業実施方法	補助				
						補助率	10/10				

事業評価

事業名	介護資格取得サポート事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な労働力である主婦や元気な高齢者が、新たに介護職員として働くことを希望する場合、介護職に就くための基礎的な技術と知識を得られるのが介護職員初任者研修である。 ・しかし介護職員初任者研修の受講費用には10万円程度の費用が必要となることから、研修の受講に踏み切れない人も多いと考えられる。 ・受講費用の補助は研修の受講を促進し、就職へとつなげるためのインセンティブになる。 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
主婦や元気な高齢者で介護食への就労意欲がある者				40人				
他県の状況	隣県（石川県、富山県）の状況 ○石川県・・・未実施 ○富山県・・・未実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 潜在的介護人材の就職促進事業 （実績） 平成26年度に、主婦や元気な高齢者を対象として、無料の介護職員初任者研修を4回開催した（定員15名）。21名が受講し、13名が介護職員として就職した。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 （役割分担） 福祉就職フェアなどの際に、当該事業で配置している専門員が、就職相談窓口を開設しており、その中で来場者に対して周知を行っている。	市町との連携状況	事業の周知に協力を依頼している。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
研修受講希望者が集まる研修機関や、求職者が集まる求人窓口（ハローワーク、福祉人材センター、派遣会社）、その他市町村窓口で事業の周知を行い、主婦や元気な高齢者への事業周知を行い、補助金利用による就業促進を図った。 平成28年度は2月末時点で22件の申請を受けている。		実績を踏まえた予算枠（60人→40人）を見直した			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,000
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護職員等訪問指導研修

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
職員に対する研修機会を設けることが難しい介護保険事業所等に指導者が出向き、その施設等において介護技術等に関する研修を行うことにより、職員の介護技術等の向上や定着を支援する。												
[事業内容]												
○介護保険事業所等に講師を派遣し、研修を実施												
①委託先 福井県介護実習・普及センター												
②対象者 訪問介護事業所、通所介護事業所などの介護保険事業所等で勤務する介護職員等												
③研修内容 ア) 介護技術等の向上を図るための研修プログラムの作成および研修のための講師派遣 イ) 介護技術等の定着を図るための研修後の支援体制作り												
④研修期間 1事業所あたり2日間（研修1日、フォローアップ研修1日）												
⑤対象事業所数 65事業所/年												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,594	2,632	2,632	2,234	2,230						
2月現計予算額の推移		2,594	2,632	2,632	2,234							
決算額の推移		2,590	2,627	1,696								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	延べ受講者数 (目標)			(1,500)	(1,500)	(1,500)						
	実績	1,642	1,533	1,201	1,197							
活動指標	延べ研修実施事業所数 (目標)	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)			対象となる法人(362法人程度)に対し、5年に1回研修を実施 1事業所あたり2日間研修実施(研修1日、フォローアップ研修1日)			
	実績	61	66	48	62							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県介護実習・普及センター				
予算額	2,230			繰入 2,230		事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	介護職員等訪問指導研修	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央																		
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>人員等の都合で集合研修を受講することが難しく、職員に対する研修機会の確保が課題となっている事業所等に理学療法士や介護福祉士等が出向き、その施設等において介護技術等に関する研修を行うことによって、職員の介護技術等の向上や定着を支援する。</p>																									
<p>[受益者]</p> <p>介護職員が従事する介護保険事業所</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>6,300人（H27介護従事者実態調査における介護職員数より）</p>																					
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）																						
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況																							
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">前年度の実績</th> <th style="width: 30%;">実績を踏まえた29年度の変更点</th> <th colspan="3" style="width: 40%;">事業評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3"> 研修後の修了報告において、研修後の受講者の効果を5項目（①利用者の自己決定のためのコミュニケーション、②利用者・介護者ともに負担のない介護技術力、③介護職に必要な基礎知識・医学的知識・体のしくみの知識、④介護職に必要な用具の選択・正しい使い方、⑤利用者を観察し、正しく記録、伝達する能力）で評価したところ、良くなったという回答が85%あり、介護技術の修得および向上に効果があったと考えられる。 一方、人員等の都合で研修未実施の法人もまだあり、これらの法人での実施が課題となっている。 </td> <td rowspan="3"> 研修内容について受講者のニーズとの整合性を図り、今後も適宜研修テーマの見直しを実施する。 人員等に余裕のない事業所に対して、少人数での研修も実施し、介護技術の向上を図る。 </td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 縮減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> <td style="text-align: center;">見直し額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 継続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完了</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">△ 4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </tbody> </table>								前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価			研修後の修了報告において、研修後の受講者の効果を5項目（①利用者の自己決定のためのコミュニケーション、②利用者・介護者ともに負担のない介護技術力、③介護職に必要な基礎知識・医学的知識・体のしくみの知識、④介護職に必要な用具の選択・正しい使い方、⑤利用者を観察し、正しく記録、伝達する能力）で評価したところ、良くなったという回答が85%あり、介護技術の修得および向上に効果があったと考えられる。 一方、人員等の都合で研修未実施の法人もまだあり、これらの法人での実施が課題となっている。	研修内容について受講者のニーズとの整合性を図り、今後も適宜研修テーマの見直しを実施する。 人員等に余裕のない事業所に対して、少人数での研修も実施し、介護技術の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価																							
研修後の修了報告において、研修後の受講者の効果を5項目（①利用者の自己決定のためのコミュニケーション、②利用者・介護者ともに負担のない介護技術力、③介護職に必要な基礎知識・医学的知識・体のしくみの知識、④介護職に必要な用具の選択・正しい使い方、⑤利用者を観察し、正しく記録、伝達する能力）で評価したところ、良くなったという回答が85%あり、介護技術の修得および向上に効果があったと考えられる。 一方、人員等の都合で研修未実施の法人もまだあり、これらの法人での実施が課題となっている。	研修内容について受講者のニーズとの整合性を図り、今後も適宜研修テーマの見直しを実施する。 人員等に余裕のない事業所に対して、少人数での研修も実施し、介護技術の向上を図る。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																				
		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4																				
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																					

介護福祉士実務者研修支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木麻央
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]									
[事業目的]												
平成28年度から実務経験者が介護福祉士国家試験を受けるための要件として介護福祉士実務者研修（以下、「実務者研修」と言う。）の受講が義務付けられる。そのため、現任介護職員等が実務者研修に参加する場合には必要な代替職員を確保する費用の一部を補助し、介護職員の資質向上を図る。												
[事業内容]												
1 事業内容	現任介護職員等を実務者研修に参加させるため、必要な代替職員の確保にかかる経費に対して補助をする。											
2 対象事業所	研修計画を作成し、代替職員を確保して現任介護職員等を実務者研修を受講させる介護保険事業者で、以下の①～③の要件を原則として満たしており、④または⑤のどちらかの要件を満たす法人。なお、代替職員の確保とは、新たな職員の雇用した場合や派遣職員を依頼した場合のほか、既に雇用している非常勤職員により代替する場合も含める。 【要件】 ①社協、医療法人、市町、社団・財団以外の法人であること。 ②介護老人福祉施設（地域密着含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を設置していないこと。 ③運営している介護事業所の数が3以下であること。 ④介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを取得していること。 ⑤ふくい介護人材育成事業所として宣言していること											
3 補助額	受講者1人につき、代替職員確保に要した費用の1/2、または32,000円のどちらか低い額											
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					6,400	6,400						
2月現計予算額の推移					3,135							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	介護福祉士資格保有者 (目標) 実績				(600)	(600)			実務者ルート合格者 H22～H26平均 約600名 平成28年度国家試験における実務者研修必修化後も、これまでの増加数を維持する。			
活動指標	補助金利用者数 (目標) 実績				(200)	(200)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		介護事業所				
予算額	6,400			繰入 6,400		事業実施方法		補助				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	介護福祉士実務者研修支援事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>1 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、実務経験者の介護福祉士国家試験の受験要件が変更 旧：実務経験3年以上 → 新：実務経験3年以上＋実務者研修修了 ・実務者研修のカリキュラムは450時間。 <p>2 事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が介護従事者に実務者研修を受講させるためには、代替職員の確保が必要となる。 ・しかし、平成27年度の介護報酬マイナス改定により、特に小規模の事業所では代替職員を確保するための余裕がないことが想定される。 ・そのため、代替職員確保のための費用の一部を補助することで、小規模事業所でも介護従事者の育成ができるように支援を行う必要がある。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小規模（事業所数3以下）で、社福や医療法人、市町、社団・財団以外の法人				200人			
他県の状況	<p>隣県（石川県、富山県）の状況</p> <p>○石川県・・・未実施</p> <p>○富山県・・・現任介護職員等研修支援臨時事業</p> <p>※補助対象経・・・介護事業所が代替職員確保のために支払った賃金、通勤手当、法定福利費。</p> <p>なお、代替職員の雇用期間は、現任介護職員等が研修に参加する総時間の4倍まで（ただし、1法人当たり3000時間を上限とする。）</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 （役割分担）</p> <p>・関連事業で、事業所訪問を行う際に、要件に該当する事業所に対して事業の周知を行う。</p>	市町との連携状況	事業の周知の際には、市町にも協力を依頼する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成28年度においては、9法人、48名分の研修受講者の代替職員確保を補助する見込みであり、定員を下回ると思われる。また、平成28年度の介護福祉士の国家試験受験者が平成27年度より半減した。実務者研修の必須化が原因と考えられるため、当事業や貸付金をさらにPRし、負担軽減を図る。		平成28年は4月～5月末に募集して、6月頭に交付決定を行ったが、事業者聞き取りしたところ、事業者が年間研修計画を作成して、実際に代替え職員を確保するのは年度当初にするケースが多いため、交付決定前になってしまうことから利用しにくいとのことだった。そこで、平成29年度は2月～3月に事前に事業見込のアナウンスをして、4月1日に交付決定を行うように運用することで、利用者増を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	0
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

外国人介護福祉士候補者受け入れ

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先駆的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
平成28年度からは県内の特別養護老人ホーム 愛全園（福井市）において、EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者2名の受け入れを行っており、候補者の学習支援のための費用を助成する。												
[事業内容]												
介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。												
(1) 受入施設における候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。 助成金の額 候補者一人当たり235千円以内（年額）												
(2) 手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る）について助成。 助成金の額 一受入施設当たり80千円以内（年額）												
(3) 補助見込額 【愛全園】2名×235千円（学習支援）+80千円（手当）=550千円												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		550	550	550	865	550			平成28年度は敦賀市の特養で1名、福井市の特養で2名を予定していた。しかし、敦賀市の1名が、平成27年度の介護福祉士国家試験で合格したことから、補助金の対象外となったため、予算額が少なくなった。			
2月現計予算額の推移		550	550	550	236							
決算額の推移		470	550	315								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	国家試験合格者数	(目標)	(0)	(1)	(0)	(0)			支援を受けた外国人で、国家試験に合格した人数 (H28入国の場合、試験受講は最短でH31年)			
		実績	1	1	0							
活動指標	候補者への補助の実施	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)			支援を行った人数（H25～28の実績（予定）はH25入国の2名と、H28入国予定の2名）			
		実績	2	2	1	2						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	介護施設					
予算額	550	550				事業実施方法	補助					
						補助率	10/10					

事業評価

事業名	外国人介護福祉士候補者受け入れ	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成20年度からEPA経済連携協定に基づく、外国人介護福祉士候補者の受入が開始され、福井県では平成25年度に2人、平成28年度には、さらに2人を受け入れた。 候補者の円滑な就労・研修のために、受入施設における日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための学習環境の整備や研修担当者の配置などの費用を助成する。</p>								
[受益者] EPAに基づき入国した外国人介護福祉士候補者				[想定される受益者数] 2				
他県の状況	○石川県・・・実施（H27：補助対象者0、H28補助対象者（予定）0） ○富山県・・・実施（H27：補助対象者6、H28補助対象者（予定）7）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
平成25年に敦賀市の特別養護老人ホーム第2溪山荘ぼっぽでフィリピン人2名を受け入れたが、この2名は平成27年度までに介護福祉士国家試験に合格した。現在同施設で介護職員として就労している。 平成28年度に福井市の特別養護老人ホーム愛全園で新たに2名のフィリピン人候補者を受け入れて、11月ごろから就労予定であり、平成29年度もこの施設に補助を行う。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 315
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略、第6期介護保険事業支援計画]									
[事業目的]											
介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、平成37年に必要となる1万3千人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県（介護福祉士養成校）に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。											
[事業内容]											
○外国人留学生受入れ促進助成金 ①養成校が留学生の学費（入学金、授業料等）を全額免除した場合、免除した学費の1/2を支給（限度額60万円/年） 600千円×6人=3,600千円 ②留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給（限度額3万円/月） 30千円×12か月×6人=2,160千円 ※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還											
補助人数 H28受入（H29も在籍）：1名（福井県医療福祉専門学校） H29受入予定：5名（福井県医療福祉専門学校） 合計6名											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					4,800	5,760			H29は、H28に入校した留学生の2年目の経費が加わったため		
2月現計予算額の推移					960						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	介護事業所へ就職した 留学生数 (目標) 実績						(5)		2年後に養成校を卒業し就職		
活動指標	介護福祉士養成校の 留学生の受入れ人数 (目標) 実績				(5) 1	(5)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		介護福祉士養成校			
予算額	5,760			繰入 5,760		事業実施方法		補助			
						補助率		定額			

事業評価

事業名	外国人介護福祉士確保促進事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>○介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想され、平成37年に必要となる1万3千人の介護職員を確保するためには、外国人材の活用促進を図る必要がある。</p> <p>○こうしたなか、平成28年11月18日に改正入管法が成立したことに伴い、現行の経済連携協定（EPA）に加え、介護福祉士の資格を取得した留学生在留資格「介護」により、卒業後も国内で就労することが可能となった。</p> <p>○外国人留学生を本県に呼び込み、育成していくためには、介護福祉士養成校等と連携し、留学生にとって魅力のある支援体制を整備する必要がある。</p>								
<p>[受益者]</p> <p>留学生、介護福祉士養成校、介護事業所</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>H29年度：留学生 6人</p>				
他県の状況	<p>四国大学（徳島市）が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月から留学生を募集中（定員10名）</p>			前事業の有無・実績	<p><input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)</p>			
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業 (役割分担)</p> <p>経済連携協定（EPA）介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業（国庫10/10）</p> <p>外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士誘致促進事業</p>			市町との連携状況				
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<p>平成28年度 留学生受け入れ数：1名（ネパール人） 福井県医療福祉専門学校で受入</p>					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

後期高齢者保健事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県医療費適正化計画]									
[事業目的]												
後期高齢者の保険者である広域連合が実施する保健事業に対し支援することにより、本県の元気生活率をアップさせ、健康長寿を推進する。												
[事業内容]												
後期高齢者医療被保険者を対象として、福井県後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査および歯科健康診査に係る費用の一部を補助する。												
1、健康診査												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、生活習慣病により治療中の者、日常的な医師の医学的管理を受けている者（施設入所者および長期入院患者）を除いた者												
②補助内容 健診受診者数×補助単価（36,965千円）												
③補助率 3分の1（国1/3、県1/3）												
2、歯科健康診査												
①補助対象者 県内後期高齢者医療被保険者のうち、日常的な医師の医学的管理を受けている者、他の歯科保健事業の対象者を除いた者												
②補助内容 歯科健診受診者数×補助単価（1,546千円）												
③補助率 3分の1（国1/3、県1/3）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		35,000	38,000	42,000	36,754	38,511			第2次福井県医療費適正化計画に定める目標値（平成29年度受診率70%）を元に予算要求していたため27年度までは予算額が毎年増加。			
2月現計予算額の推移		35,000	38,000	31,215	33,199							
決算額の推移		25,623	27,930	31,011								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	元気生活率（75歳～84歳）	（目標）	(83.4%)	(84.0%)	(82.5%)	(82.3%)	(82.3%)		元気生活率(%)=100-要介護認定率(%) H27の全国5位の数値を目標とする（当県：全国8位）			
		実績	82.5%	81.7%	81.4%							
活動指標	後期高齢者の健診受診率	（目標）	35.9%	44.4%	53.0%	61.5%	70.0%		H24年度までは、30%（後期高齢者の健康診査受信者数÷後期高齢者医療被保険者数×100） H25年度からは、70%（後期高齢者の健康診査受診者数÷健診受診対象者数×100）			
		実績	36.2%	38.5%	40.2%							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県後期高齢者医療広域連合					
予算額	38,511			繰入	38,511	事業実施方法	補助					
						補助率	国1/3、県1/3					

事業評価

事業名	後期高齢者保健事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>従来、老人保健事業の一環として実施していた基本健康健診が、平成20年4月から特定健康診査に変わることにより、75歳以上の後期高齢者については対象から外れることになる。しかし、後期高齢者についても、病気を予防し、健康を保持して要介護とならないようにすることが重要であり、保健事業に対し支援することにより、本県の元気生活率をアップさせ、健康長寿を推進する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
後期高齢者医療被保険者				22,849				
他県の状況	<input type="checkbox"/> 健診事業に対する補助実施都府県…6都県 東京都、富山県、山梨県、奈良県、鳥取県、岡山県 <input type="checkbox"/> 歯科健診事業に対する補助実施県…5県 富山県、山梨県、奈良県、鳥取県、岡山県 【H26～国の補助メニューに歯科健診が追加】			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	保健事業の実施主体は、保険者である広域連合であるが、広域連合の体制では事業の実施は困難なため、各市町に委託し事業を実施している。県内のどの医療機関でも受診できる体制の整備を支援している。市町で実施する高齢者向けのイベント等で、健診の普及啓発活動を行っている。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
28年度から後期高齢者に対する歯科健診に係る費用の一部を補助しており、舌や口唇などの口腔機能の改善により、食べる量が増え、栄養状況の改善を図り、免疫能向上につなげることで、後期高齢者のフレイルの進行を抑える効果が期待できる。 28年度の健診および歯科健診の受診者数は19,448人となる見込みである。(29年1月末時点)					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	船木 麻央															
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度															
		政策 [先進的な医療と福祉]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数																			
関連する県の計画等		[第6期福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> その他	3 年																			
[事業目的]																											
<p>国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。</p>																											
[事業内容]																											
<p>○事業内容</p> <p>地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立て（29年度交付金） 「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。</p> <p>平成29年度基金積立額 124,860千円（財源：医療介護提供体制改革推進交付金（2/3）、一般財源（1/3）） 【これまでの造成額】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> <td style="width: 15%;">808,680千円</td> <td style="width: 15%;">（うち、原資 808,268千円</td> <td style="width: 15%;">運用利息412千円）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>1,863,518千円</td> <td>（うち、原資1,863,369千円</td> <td>運用利息149千円）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>2,672,198千円</td> <td>2,671,637千円</td> <td>561千円</td> </tr> </table>														平成27年度	808,680千円	（うち、原資 808,268千円	運用利息412千円）		平成28年度	1,863,518千円	（うち、原資1,863,369千円	運用利息149千円）		合計	2,672,198千円	2,671,637千円	561千円
	平成27年度	808,680千円	（うち、原資 808,268千円	運用利息412千円）																							
	平成28年度	1,863,518千円	（うち、原資1,863,369千円	運用利息149千円）																							
	合計	2,672,198千円	2,671,637千円	561千円																							
[予算額の推移等] （単位：千円）																											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																			
当初予算額の推移			39,729	1,825,402	145,532																						
2月現計予算額の推移			808,680	1,863,518																							
決算額の推移			808,679																								
[成果指標等の推移]																											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																			
成果指標	(目標)							基金の積み立てのみのため成果指標なし																			
	実績																										
活動指標	(目標)							基金の積み立てのみのため活動指標なし																			
	実績																										
[財源内訳・事業主体等]																											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	国、県																				
予算額	145,532	96,332		財 1,034	48,166	事業実施方法	繰出																				
						補助率	国2/3、県1/3（交付税措置）																				

事業評価

事業名	地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。</p> <p>このため、消費税増収分を活用した地域医療介護総合確保基金を各都道府県に設置し、各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施していくこととなった。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 (実績) <input type="checkbox"/> 介護基盤緊急整備等臨時特例基金（国庫10/10・ハード） <input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善等臨時特例基金（国庫10/10・ソフト） において、介護施設の整備と開設支援を実施していたが、27年度に基金を解散し、本基金に移行した。また、H26年度までの介護従事者確保関連事業については緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して実施していた。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
基金事業の歳出予算を賄える額の交付決定を国から受け、積み上げを行った。		H28からの変更なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先駆的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H11 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第6期福井県介護保険事業支援計画]								
[事業目的]											
介護保険法に基づき、第7次福井県医療計画等との整合性を図り、平成30年度～平成32年度における、介護保険運営などに係る方向性、具体的施策（市町への支援策を含む）およびサービス量の見込みなどを盛り込んだ介護保険事業支援計画を策定することにより、介護保険給付の円滑な実施を図る。											
[事業内容]											
介護保険法で3年ごとの改定が義務付けられている県介護保険事業支援計画と老人福祉計画等を改定する（計画期間 平成30年度～32年度）とともに、市町に対して介護保険事業計画等の改定支援を行う。											
①市町担当課長会議の開催（4回開催） 介護保険制度の改正内容、介護保険事業計画と老人福祉計画等の改定に係る県等の基本的な考え方を説明											
②各市町の検討状況把握と助言・指導 ・各市町計画の基本目標、施策内容、サービス見込みなどに関する検討状況の把握と協議（4回実施） ・各市町に対する助言・指導（随時）											
③本県の課題や特性、介護保険制度等の改正内容を踏まえて、県介護保険事業支援計画等案を作成											
④県介護保険事業支援計画の審議 ・福井県老人福祉計画および介護保険事業支援計画策定懇話会（委員11人）で審議（5回開催） ・福井県社会福祉審議会老人福祉専門分科会（委員14人）で審議（1回開催）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			1,430	648		1,521			平成26年度からの増加理由 ・懇話会委員の増（9→11人） ※前回の実績に合わせた		
2月現計予算額の推移			1,430	648							
決算額の推移			1,104	648							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	計画の策定 (目標) 実績					(1)			計画策定に当たり、市町、関係団体および専門家からの意見を十分に取り入れる。		
活動指標	市町担当課長会の開催 計画策定懇話会の開催 老人福祉専門分科会の開催 (目標) 実績					(計10回)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県				
予算額	1,521				1,521	事業実施方法	直営				
						補助率					

事業評価

事業名	介護保険事業支援計画等改定事業		部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木 麻央	
[事業の必要性・要求の背景]									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険法第118条の規定により、策定が義務づけられている。 ・ 本計画は、平成30年度から平成32年度における本県の介護保険に関する方針、サービス量（見込み）など介護保険運営の基本的な方向性を示す最重要計画であり、今後の施策などの基本となる。 ・ また、今後増大する介護給付費抑制のため、平成30年度には介護保険制度の大きく改正される見込みであり（現在国で審議中）、その改正も踏まえた計画としなければならない、改定が必要となる。 									
[受益者]					[想定される受益者数]				
県内の市町、介護事業所、介護職員等									
他県の状況	平成29年度中に、全都道府県が介護保険事業支援計画および福井県老人福祉計画を策定		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護保険事業支援計画等改定事業 (実績) 第6期福井県介護保険事業支援計画および福井県老人福祉計画の策定					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画策定事業 (役割分担) 医療と在宅介護の推進による在宅介護のサービス見込み量など、第7次福井県医療計画との整合性を図る。		市町との連携状況	・ ヒアリング等を通じ、市町の現状分析、目標の設定、施策立案等について把握するとともに、市町計画の策定を支援 ・ 市町計画との整合性を図り、県計画を策定					
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
第6期計画では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」構築のため、認知症支援策の充実や高齢者の居住に係る施策等を推進。 また、市町を支援し、県内のすべての市町が「総合事業」に移行し、高齢者への日常生活支援や介護予防活動を実施する体制が整った。			平成30年度からの第7期計画では、市町を支援し、体制整備（移行）した総合事業等の中で、介護予防サービスや生活支援を充実させてく。 また、医療計画との同時改定となり、医療と介護の連携強化や要介護度改善などの自立支援等が柱の1つとなることから、医療関係者との協議の場の設置や在宅医療の推進等に取り組む。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

医療費適正化計画改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次福井県医療費適正化計画]									
[事業目的]												
<p>高齢者の医療の確保に関する法律第9条に基づき、6年（2次計画までは5年）ごとに定めることが義務付けられている県医療費適正化計画の改定を行う。 （次期計画期間 平成30年度～平成35年度）</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 医療費分析 ・医療に関するデータ（医療統計やレセプトデータ）の収集・分析を行い、本県医療の現状と課題を把握する。</p> <p>(2) 関係者の意見聴取 ・学識経験者および医療関係者、保険者、その他の関係機関の代表者等で構成する医療費適正化計画懇話会を開催し、外部の専門家や関係団体の意見を聴取する。</p> <p>(3) 他計画との調整 ・医療計画、地域医療構想、介護保険事業支援計画および健康増進計画との調和を図る必要があることから、関係各課と連携を図り、庁内調整を行う。</p> <p>(4) 計画の策定と公表 ・現行の医療費適正化計画の中間評価を踏まえ、国から示される医療費適正化基本方針に即して、平成29年度末までに医療費適正化計画を策定し公表する。</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		578	—	—	—	422						
2月現計予算額の推移		0	—	—	—							
決算額の推移		268	—	—	—							
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	平均在院日数 (目標) 実績	29.4日	28.8日	28.3日		(28.1日)			平均在院日数 病院に入院した患者の入院日数の平均値（調査期間中に在院した患者の延べ数／調査期間中の新入院患者数＋退院患者数÷2） 調査期間 H23.1～12月			
活動指標	医療費削減額 (目標) 実績	2.535億円	2.568億円			(2.964億円)			計画策定年度の医療費（推計値）から、計画を実施した場合と未実施だった場合のそれぞれの平成29年度における医療費を推計し、その差を縮減額とする。（第2次計画では119億円） 実績額は毎年公表される国民医療費。			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県					
予算額	422				422	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	医療費適正化計画改定事業	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	船木麻央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>急速な少子高齢化、経済の低成長等により厳しい財政状況にある国民皆保険を維持し続けていくには、国民の生活の質の維持および向上を確保しつつ、今後医療費が過度に増大しないようにしていくとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図っていく必要がある。そのため、県民生活の質の向上を確保しつつ、医療費の適正化を図る施策を計画的に実施するため、「第3次医療費適正化計画」を策定する。</p>							
[受益者] 福井県民全体				[想定される受益者数] 781,192人			
他県の状況	<p>○第2次計画における医療費削減目標額 富山県 98.9億円</p> <p>○第3次計画については47都道府県が29年度から策定作業開始。</p>			前事業の有無・実績	<p><input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (実績) 第2次福井県医療費適正化計画</p> <p>第2次計画は事業実施中のため、計画終了年度の翌年度（平成30年度）に実績評価を行う。</p>		
関連事業の有無・役割分担	<p><input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)</p>			市町との連携状況	<p>医療費適正化のために取り組む特定健診や保険指導については、実施主体が被用者保険の保険者や市町国保、後期高齢者医療広域連合であり、保険者の積極的な取り組みを促すため、保険者協議会等の連絡会議において特定健診の啓発活動を共同で実施していく。</p>		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<p>第2期医療費適正化計画の計画最終年度である平成29年度の医療費を、医療費適正化のための取組を行っていない場合の医療費（3,083億円）に比べ、119億円減の2,964億円とする。現在は計画期間であるので、計画終了年度の翌年度（平成30年度）に実績評価を行う。</p>		<p>第3次計画からは2次計画では目標としていなかった後発医薬品の普及や、重複投与・多剤投与の適正化による医療費の削減額等も盛り込み、引き続き医療費の推計を行っていく。</p>		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	